

「中小企業等の経営改善及び地域密着型金融の取組み状況」につきまして

○「よろず支援拠点経営相談会」の実施について

当金庫は、「よろず支援拠点」と連携し、平成26年11月より毎月経営相談会を開催しております。中小企業者様の様々な経営課題に対し、豊富な経験を有する専門家が親身になって相談をお受けし、売上拡大、商品開発、経営改善等に適切な改善方法等をアドバイスすることで大変ご好評を戴き、ほとんどのお客様が反復継続して相談に来られております。

- ・「経営上の悩みに親身になってアドバイスを頂き感謝」
 - ・「アドバイスを実行し売上アップの成果が表れ始めた」とのお客様からの感謝の声も多く寄せられています。
- よろず支援拠点出張相談会は無料で行っており、事前に予約を承っております。是非お気軽にご相談下さい。



《平成27年度の取組み状況》

『よろず支援拠点経営相談会』

平成27年4月1日(第12回)から平成28年3月25日(第59回)までの実施回数:48回

相談企業者数:58企業者(平成27年度 新規相談企業者のみの累計)

場所	熊本信用金庫 6Fホール	<p>相談会の風景</p>
開催日	毎月4回 1日5件迄	
時間	1時間 30分個別相談	
講師	栗田 博成 先生	
得意分野	事業戦略構築・IT活用 組織活性化・営業力強化。 営業+WEB+販促ツールの再構築により、売上拡大について 1,000社以上の支援実績がある。	

○「経営改善計画書」策定支援の状況および実績

当金庫は、金融円滑化法終了後もその趣旨を踏襲し、条件変更の継続を含む金融支援のご相談に、真摯に対応することとしております。また、条件変更時に作成した経営改善計画書の進捗状況を把握するために、定期的なモニタリングを実施し、業況に応じた最適なソリューションの提案ができるよう心がけております。

条件変更時の経営改善計画書の進捗状況につきましては、下表の通り75先中、売上状況については63先が計画達成となりましたが、利益状況については35先の計画達成にとどまっており、依然として利益面の改善に課題が残っているという結果となりました。

又、経営改善計画策定支援につきましては、外部機関と連携して策定のお手伝いをしており、平成27年度の改善計画策定は11事業者、策定中は5事業者となっております。

当金庫といたしましても、この状況を踏まえ、計画の見直しが必要な中小企業者様につきましては、国の支援施策のコーディネーターや第三者機関との連携を通じ、経営改善計画書の再策定支援を行っていくこととしております。

《条件変更等実施状況》

	平成26年度	平成27年度
条件変更等実施先数	522先	472先

《モニタリングの状況》

	平成26年度	平成27年度
経営改善計画策定先数	80先	75先
モニタリング実施先数	80先	75先

《モニタリング実施先の経営改善計画進捗状況》

	【売上状況】	(割合)	【利益状況】	(割合)
計画以上、計画通り	63先	(84%)	35先	(47%)
計画未満(達成率80%未満)	12先	(16%)	40先	(53%)

経営改善支援等の取り組み実績

【27年4月～28年3月】

(単位:先数)

(単位:%)

債務者区分	期 初 債務者数	うち 経営改善 支援取組 み先数	αのうち			経営改善支 援取組比率	ランクアップ率	再生計画 策定率
			αのうち 期末に債 務者区分 がランクア ップした先 数	αのうち 期末に債 務者区分 が変化し なかった 先数	αのうち再 生計画を策 定している全 ての先数			
	A	α	β	γ	δ			
正常先 ①	2,446	0		0	0	0.0%		-
要 注 意 先	うちその他 要注 意先 ②	432	7	0	5	1.6%	0.0%	85.7%
	うち 要管理先 ③	3	1	1	0	33.3%	100.0%	100.0%
破綻懸念先 ④	55	7	0	6	7	12.7%	0.0%	100.0%
実質破綻先 ⑤	38	0	0	0	0	0.0%	-	-
破綻先 ⑥	9	0	0	0	0	0.0%	-	-
小計 (②～⑥の計)	537	15	1	11	14	2.8%	6.7%	93.3%
合計	2,983	15	1	11	14	0.5%	6.7%	93.3%

(注)

- ・期初債務者数及び債務者区分は27年4月当初時点で整理。
- ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
- ・βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるもののβに含めない。
- ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。
- ・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。
- ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
- ・γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
- ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上すること。
- ・「再生計画を策定した先数δ」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

《地域活性化に関する取組み》

○「新規・創業事業資金の取組み状況」について

日本再興戦略に於いて、開業率の達成目標が10%台に設定されている通り、創業・起業は地域活性化においても重要な課題の一つであると捉えております。当金庫としましては、創業を志す方々を後押しするため円滑な資金供給に努めてまいりました。その結果、ご融資金額は前年度に比べて37,300千円増加しております。また、当金庫は、国の支援施策等の情報提供を行いつつ「つなぐ力」によって各関係機関との連携を図り、創業・起業の方々の支援を積極的に行っていく方針としております。

【新規・創業事業資金の取組み状況】

年 度	取扱件数	新規・創業事業のご計画金額(千円)	ご融資金額(千円)
H26年度	52件	593,146	474,500
H27年度	48件	1,032,676	511,800

【新規・創業事業資金の主な業種別取扱件数】

年 度	建設業	製造業	卸売業	小売業	不動産業	運輸通信業	サービス業	その他
H26年度	1件	-	1件	10件	3件	-	8件	29件
H27年度	5件	2件	1件	6件	2件	-	12件	20件

○「成長段階における支援状況」について

当金庫は、地域密着型金融推進の一環としまして、成長段階にある企業の支援にも積極的に取り組んでおります。得意先係の定期的な訪問活動を中心に、「事業者アンケート」や「経営相談会」を実施してお客様ニーズの把握に努め、各種セミナーの開催、相談内容に応じた各関係団体の紹介、補助金・助成金の案内及び申請手続き支援、各種制度融資の情報提供等を行い、成長段階にある事業者様のお役に立てることを心がけております。

【不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取り組み】

事業価値を見極める融資手法をはじめとする中小企業に適した資金供給手法を確立するため、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取り組みとして、「ABL保証」の積極的な推進も図っております。

(平成27年度 ABL保証利用状況 6件 極度額72,000千円)

【成長分野への取り組み】

医療・介護・農業・環境等の成長分野に対しましても積極的に取り組み、下記の融資実績となりました。

・医療・介護・福祉施設関連分野	12件	73,300千円
・環境分野（太陽光発電設備関連等）	18件	361,500千円

【合志市との連携協定締結】

平成27年7月13日に、当金庫の営業エリアである合志市の地場企業の育成支援や企業誘致、ビジネスマッチング等を強化するため、合志市と連携協定を締結しました。

地方創生の面からも、地方自治体と金融機関の連携による中小企業の課題解決支援が求められており、今後も「地域密着型金融機関」として積極的に取り組んで参ります。



包括連携協定調印式で握手を交わす荒木義行
合志市市長（左）と当金庫品川良照理事長（右）

【熊本市との地方創生に関する包括連携協定締結】

平成28年3月25日に、熊本市と連携して地方創生に関する様々な分野で相互に協力し、起業・創業支援や地場企業の育成支援、経営課題解決支援等の取組みを行うため、「熊本市との地方創生に関する包括連携協定」を締結いたしました。今後も当金庫は、地域のまちづくり、地域の活性化に貢献してまいります。



地方創生に関する包括連携協定調印式で協定書を掲げる大西一史熊本市市長（右）と当金庫品川良照理事長（左）

【連携内容】①地場企業の育成・支援に関すること

- ②起業・創業支援に関すること
- ③地場企業の人材育成支援に関すること
- ④地域のまちづくり、地域の活性化に関すること
- ⑤その他双方が協議して必要と認める事項に関すること

【経営力UPセミナーの開催】

当金庫では、中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、販路の拡大等に関する経営支援を実施しております。その一環として、平成27年8月21日に中小企業経営者の皆様を対象とした「第2回経営力UPセミナー」を開催しました。当日は45名のお客様が参加され、熊本県よろず支援拠点の鹿子木コーディネーターによる「ランチェスターの経営戦略」や栗田サブコーディネーターによる「インターネットを活用した販路拡大策」などの講義を受講されました。又、平成28年2月19日には「第3回経営力UPセミナー」を開催いたしました。41名のお客様が参加され、有限会社 Biz Assist 代表取締役 森田欣典氏による「マイナンバー制度を契機とした情報セキュリティ戦略」や株式会社 キューイシステム代表取締役 栗田博成氏による「様々な業界の成功&失敗から学ぶ売上UPの着眼点」などの講義を受講されることで中小企業・小規模事業者の皆様の課題解決に役立つセミナーとなりました。



セミナー会場風景

当金庫は、これからも各種セミナー及び異業種交流会、よろず支援拠点相談会を通じて、取引先中小企業・小規模事業者様の経営課題の解決に努め、中小企業の経営支援の強化を図ってまいります。又、各産業支援機関及び専門家との連携を一層強化し、中小企業の発展に貢献する取組みを行ってまいります。